

国土交通省総合政策局
情報政策課交通統計室
平成26年2月4日(火)公表

トラック輸送情報

平成25年11月分

平成25年12月分は平成26年3月上旬公表予定

*問い合わせ先

国土交通省総合政策局情報政策課交通統計室

電話 03-5253-8111 F A X 03-5253-1567

担当 桑原 内線 28-723

この調査報告の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

トラック輸送情報（平成25年11月分）

平成26年2月4日

総合政策局 情報政策課 交通統計室

担当：桑原 内線28723

直通：03-5253-8346

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

1. 特別積合せ貨物

(1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,710,016トンで、前月と比べ総輸送量が約67千トン減少したため、前月比98.8%（季節調整済み99.1%）となり、前年同月との比較では、約182千トン増加したため、前年同月比103.3%の実績であった。

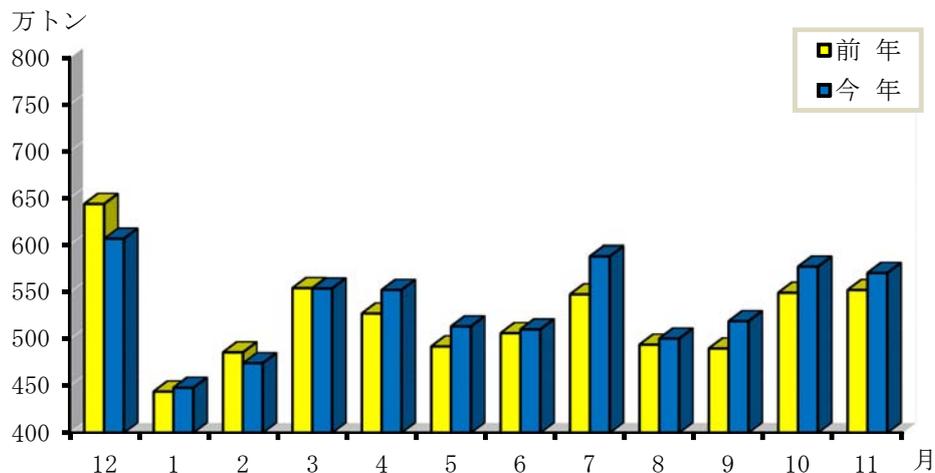
なお、平均稼働日数は23.5日で、前月と比べ1.5日減少し、前年同月との比較では、0.1日減少であった。稼働1日当たりの輸送量は、242,979トンで、前月と比べ約12千トン増加したため、前月比105.1%となり、前年同月との比較では、約9千トン増加したため、前年同月比103.7%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

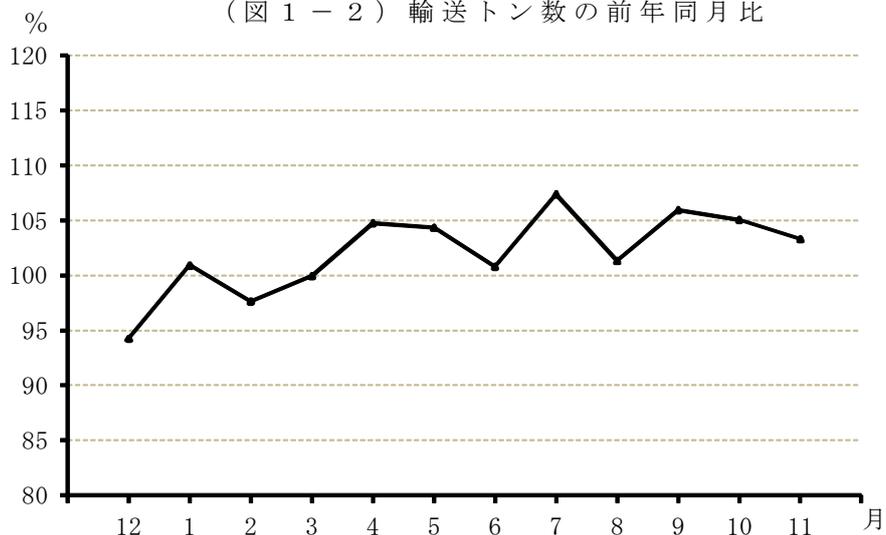
注）平成25年2月から貨物輸送の調査対象については、24社となった。

前月比及び前年同月比は、24社ベースで比較している（図1-1及び図1-2は24社ベースで作成）。

（図1-1）輸送トン数の推移



（図1-2）輸送トン数の前年同月比

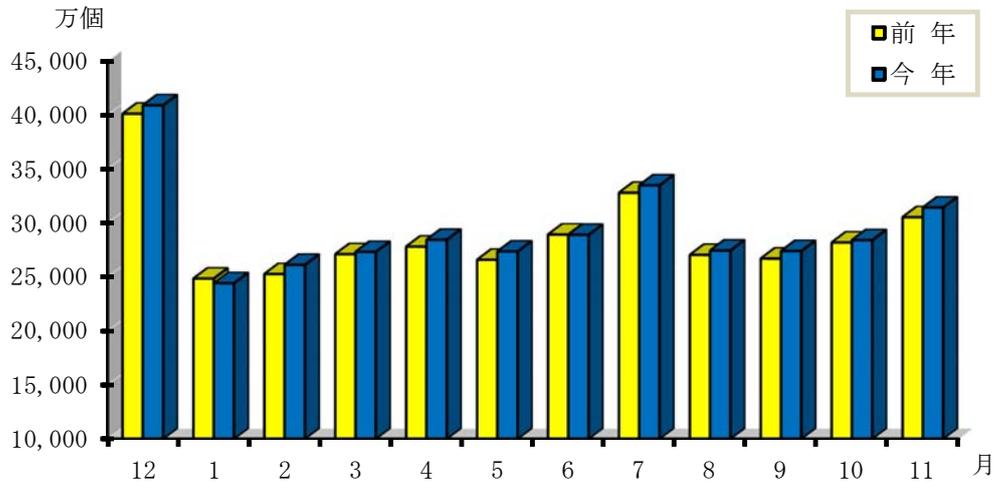


(2) 宅配便の概況

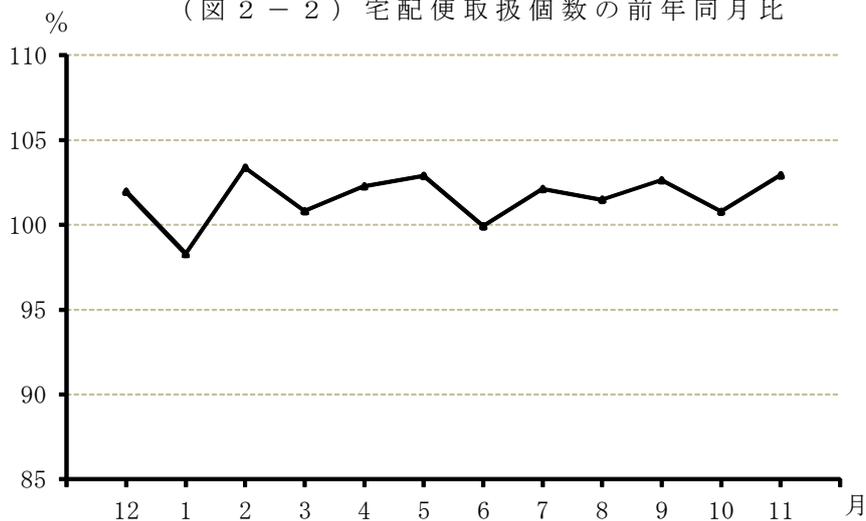
調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約 314,418 千個で、前月と比べ 約 30,201 千個増加したため、前月比 110.6% (季節調整済み 101.3%) となり、前年同月との比較では、約 8,909 千個増加したため、前年同月比 102.9%の実績であった。

(図 2-1、図 2-2 参照)

(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 調査対象 25 社(24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社) の品目別及び地域別輸送状況 (表 1 参照)

前月と比べると、全ての品目において、輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。その減少要因としては、工場・生産地からの貨物減が、「農水産品」、「化学工業品」、「繊維工業品」で、倉庫から出る貨物減が、「化学工業品」で見られた。地域については、「農水産品」、「金属製品」、「化学工業品」、「繊維工業品」、「食料工業品」の輸送量が関東で減少したと回答する事業者が多かった。

前年同月と比べると、「機械」、「化学工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があったものの、工場・生産地からの貨物減を要因として、「農水産品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。地域については、「化学工業品」、「日用品」の輸送量が関東で増加したと回答する事業者があった。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因	
	著増	増	変らず	減	著減				
前 月 に 比 べ て	農水産品	1	1	10	4	3	野菜	東北、関東	4
	金属製品		1	16	5			東京、関東	
	機械			16	5				
	化学工業品			13	10		合成樹脂、その他の化学工業品	関東地方	4, 7
	繊維工業品		1	17	5			関東	4
	食料工業品	1		14	6			関東地方	
	日用品			17	6		その他の日用品		
	その他	1	1	14	5	1	宅配便		
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品		2	11	4	2	野菜		4
	金属製品		4	15	3				4
	機械	1	3	13	4		機械部品		4
	化学工業品		5	13	4		その他の化学工業品	関東	
	繊維工業品		3	15	4				4
	食料工業品		3	14	3				
	日用品		4	14	4			関東	
	その他	1	3	11	6	1		神奈川 全国	

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都府県(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都府県を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都府県を含む場合は「～地方」と表記した。

※増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者 758 社/調査対象事業者数 1,042 社)の輸送量は、前月比 98.2%、前年同月比 102.7%であった。

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	102.7 %	102.9 %	104.5 %	99.3 %	102.9 %	102.0 %	97.5 %	106.5 %	101.6 %	105.8 %	96.6 %	
前 月 比	98.2 %	99.2 %	97.3 %	92.9 %	95.2 %	99.0 %	97.2 %	97.5 %	101.4 %	101.7 %	95.2 %	

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況 (各運輸局より回答のあったもの)

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比99.2%、対前年同月比102.9%であった。品目別では、季節的需要増により「その他の農産品」、「その他の石油製品」の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。一方、季節的需要減により「野菜・果物」、「食料工業品」が、工場・生産地からの貨物減により「水産品」が、建設関連の需要減により「セメント」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい傾向、以降は減少傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比97.3%、対前年同月比104.5%であった。品目別では、輸出入の貨物増や工場・生産地からの貨物増により「鉄鋼」が、倉庫への入出庫増により「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、倉庫への入出庫減により「穀物」が、季節的需要減により「野菜・果物」が、工場・生産地からの貨物減により「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比92.9%、対前年同月比99.3%であった。品目別では季節的需要減により「食料工業品」が、景気の影響による貨物減により「その他の化学工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比95.2%、対前年同月比102.9%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増のため「木材」が、季節的需要増により「その他の石油製品」、「化学肥料」、「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「穀物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比99.0%、対前年同月比102.0%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増のため「セメント」、「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい傾向、以降は減少傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比97.2%、対前年同月比97.5%であった。品目別では、冬季商品の輸送が増えたことにより「日用品」、「食料工業品」が、また「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比97.5%、対前年同月比106.5%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増等により「鉄鋼」が、季節的需要増等により「その他の石油製品」が、輸出入の貨物増により「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減等により「木材」、「紙・パルプ」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比101.4%、対前年同月比101.6%であった。品目別では、季節的需要増により「穀物」、「野菜・果物」、「その他の石油製品」が、建設関連の需要増により、「砂利・砂・石材」、「鉄鋼」、「機械」、「セメント」の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。一方、工場・生産地からの貨物減により「紙・パルプ」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は減少傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比101.7%、対前年同月比105.8%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」が、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」、「機械」、「セメント」が、また、工場・生産地からの貨物増等により「鉄鋼」についても輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「金属製品」、「金属くず」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい傾向、以降は減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比95.2%、対前年同月比96.6%であった。品目別では、商社・問屋からの貨物増により「鉄鋼」、「金属くず」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、商社・問屋からの貨物減により「木材」、「紙・パルプ」、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>

(3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
品目		海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
		道	道	道	信	部	畿	国	国	州	縄	計
1. 穀物	増	1	2						3	1	1	8
	減	1	4		2			1		1		9
2. 野菜・果物	増	3	3		1				7	6		20
	減	7	5	1				1	1	1		16
3. その他の農産品	増	5	1							1		7
	減	1										1
4. 畜産品	増									1		1
	減	1						1				2
5. 水産品	増	1	1		1			1	1	1		6
	減	4	2		1					1		8
6. 木材	増	1			2					2		5
	減	1						2			1	4
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増	1										1
	減	1										1
9. 金属鉱物	増											
	減											
10. 砂利・砂・石材	増	4				1		2	2	7		16
	減	4			1	1		3		2		11
11. 工業用非金属鉱物	増				1				2	1		4
	減	1	2									3
12. 鉄鋼	増	1	3		1	1		2	2	4	2	16
	減				1	1			1			3
13. 非鉄金属	増		1				1					2
	減											
14. 金属製品	増	1	1				1	1	1	2	1	8
	減		1				1	3		3		8
15. 機械	増	1		1	1	2	1	1	4	6	1	18
	減		2			2	1	1	1	3		10
16. セメント	増	1	1			3			2	5		12
	減	4	1		2	1		1				9
17. その他の窯業品	増	1	1			1		2		1		6
	減						1	1				2

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
18.揮 発 油	増	1	1		1			1				4
	減											
19.その他の石油製品	増	4	1		2			2	3			12
	減	1										1
20.コークス・ その他の石炭製品	増											
	減	1			1							2
21.化 学 薬 品	増	1						1	1			3
	減								1			1
22.化 学 肥 料	増	1	1		2			1		1		6
	減							1				1
23.その他の化学工業品	増									1		1
	減			1		1				1		3
24.紙 ・ パ ル プ	増				2	1	3			2		8
	減	1	1					2	2	1	1	8
25.織 維 工 業 品	増					1			1			2
	減											
26.食 料 工 業 品	増		2			1	2	2	1	5	1	14
	減	4	6	1	2			3		5		21
27.日 用 品	増		2		1		2	1		3		9
	減	1	1	1			1			2	1	7
28.その他の製造工業品	増		1	1	1	3		1	1			8
	減		1			2			1	1		5
29.金 属 く ず	増										1	1
	減									2		2
30.その他のくずもの	増								1			1
	減								1			1
31.動植物性飼・肥料	増	1	2		1							4
	減	2								1		3
32.廃 棄 物	増	1	2		1			1		2		7
	減							2	1			3
33.輸 送 用 容 器	増											
	減											
34.取 り 合 せ 品	増							2		1	1	4
	減									1		1
35.そ の 他	増		1		1		3			1		6
	減		3	1	1	1	4	3	1	2	1	17